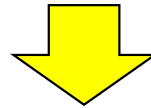


施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、各産業分野の地産外商は飛躍的に拡大し、**本県経済は、人口減少に伴って縮む経済から、人口減少下にあってもむしろ拡大する経済へと構造を転じつつある。**
- 着実に成果が上がってきているものの、人手不足の深刻化への対応など、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向けては、さらなる努力が必要な状況である。



- 令和2年度にスタートする**第4期産業振興計画**においては、これまでの取組を土台として、「**付加価値の高い産業・労働生産性の高い産業の育成**」を目指し、**5つのポイントにより施策をさらに強化**。目標の達成に向け、計画を着実に推進していく。

※5つのポイント：①「デジタル技術と地場産業の融合」②「県外・海外とのネットワークの強化」、③「担い手確保策と移住促進策の連携」
④「県内事業者のSDGsを意識した取組の促進」、⑤「中山間地域での施策の展開を特に意識」

成果目標

- ・農業産出額等：1,177億円(H30)→1,221億円以上(R5)
- ・漁業生産額（宝石サンゴを除く）：470億円(H29)→500億円以上(R5)
- ・県外観光客入込数：441万人(H30)→460万人以上(R5)
- ・県外からの年間移住者：934組（H30）→1,300組（R5） 等
- ・原木生産量：64.6万m³(H30)→79万m³以上(R5)
- ・製造品出荷額等：5,810億円(H29)→6,500億円以上(R5)
- ・食料品製造業出荷額等：1,089億円(H29)→1,200億円以上(R5)

第4期計画の7つの基本方向

- ① **地産の強化！**
 - 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築
 - 2 事業化に向けた支援の強化
- ② **外商の強化！**
 - 3 外商活動の全国展開の強化
 - 4 海外への輸出の強化
- ③ **成長を支える取組を強化！**
 - 5 人材の育成
 - 6 担い手の確保策の抜本強化
 - 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

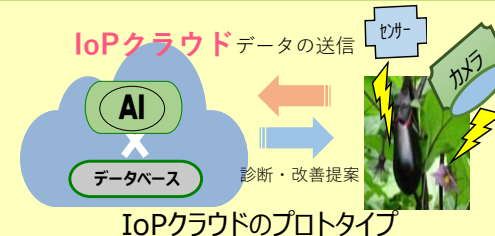
1 地産の強化！

基本
方向



「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。
- そのため、デジタル技術の活用等を通じ、様々なビジネスの種を生み出す「プラットフォーム」を各分野で構築するなど、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を構築する。
- 令和2年度は、県内の課題解決に資する製品開発等を促進するための「オープンイノベーションプラットフォーム」を新たに構築するとともに、「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトや「高知マリンイノベーション」の取組等を加速化する。



主な新規・拡充施策

- 新** IoTやAIなどのデジタル技術による新たな製品開発等を促進するため、オープンイノベーションの手法等を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を目指す「オープンイノベーションプラットフォーム」を新たに構築
【オープンイノベーションプラットフォーム事業費（83百万円）】
- 拡** 環境制御技術に最先端のデジタル技術を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトにおいて、IoPクラウド*のプロトタイプ[○]の構築・検証を実施 *各種ビッグデータを集積したデータ共有基盤
【Next次世代型施設園芸農業推進事業費（840百万円）等】
- 拡** 水産業のIoT化に取り組む「高知マリンイノベーション」において、大学や国の研究機関等に参画してもらう協議会と4つのプロジェクトチームを立ち上げ、幅広い知見を得て、課題解決を推進（R2はメジカの漁場予測等に着手）
【水産業試験研究費（10百万円）等】
- 拡** IT・コンテンツ関連産業やSociety5.0関連産業の集積を一層加速化するため、都市部でのイベント回数の増加など、人材確保の取組を強化するとともに、人材を育成するIT・コンテンツアカデミーの内容を充実
【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（115百万円）】

事業化に向けた支援の強化

- 「基本方向1」の取組によって生み出されたビジネスの種を様々な事業展開につなげるためには、各事業所が自社のビジネスを取り巻く環境を分析し、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- そのため、**すべての産業分野において事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化**する。
- 令和2年度は、ものづくり企業の事業戦略の実現に向けた実行支援を強化するほか、集落営農組織等の地域農業戦略や林業事業体の事業戦略の策定・実行支援を強化する。

主な新規・拡充施策

- 拡** [商工業] **ものづくり企業の事業戦略の実現に向けた実行支援を強化するため、市場調査から製品開発、販路開拓までの各段階において活用できる補助金の対象を拡大** 【事業戦略等推進事業費補助金（94百万円）】
- 拡** [農業] 機械の共同購入など組織間連携を推進するための事業への補助を新たに行うなど、**地域農業戦略の策定・実行支援を強化** 【地域営農支援事業費補助金（113百万円）】
- 新** [林業] 林業事業体の労働生産性の向上や雇用環境の改善などに向け、**新たに事業戦略の策定・実行を支援** 【事業戦略策定等支援業務委託料（14百万円）】

2 外商の強化！

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化

- 本県産業のさらなる発展のためには、「基本方向1、2」の取組によって生み出されたモノやコトを武器として、**より一層外商活動を進めることが必要**。そのため、県外・海外とのネットワークを強化し、外商活動の全国展開等を強力に推進する。

主な新規・拡充施策

【全国展開】

- 拡** [商工業] 産業振興センター（ものづくり地産地消・外商センター）と連携し、防災用品関係の商社への営業説明会の開催をはじめとする、**提案型営業の強化など戦略的な外商活動を展開** 【中小企業経営資源強化対策事業費補助金（296百万円）等】
- 拡** [観光] 国内外からのさらなる誘客に向け、「**リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～**」2ndシーズンを展開 【自然・体験型観光キャンペーン推進事業費補助金（461百万円）等】

外商活動の全国展開の強化 & 海外への輸出の強化（続き）

- 食品ビジネスサポーターを新たに上海にも設置し、欧州、米国、中国といった大規模市場へのさらなる輸出の拡大を図る。
- 外国人に訴求力の高い旅行商品づくりの推進や、プロモーションの強化を通じて、本県インバウンド観光の推進を図る。

主な新規・拡充施策

【海外】

- 拡** ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大を図るとともに、海外バイヤーの産地招へい等による新たな輸出有望品目の掘り起こしと衛生管理向上の支援等により、県内事業者の輸出対応力を強化



【輸出促進支援事業費（60百万円）等】

- 拡** 宿泊を伴う外国人観光客の増加に向けて、外国人に訴求力の高い旅行商品づくりを推進するとともに、重点的な市場を中心に、訪日に関心を持つ外国人向けのプロモーションを抜本強化

【国際観光推進事業費（198百万円）等】

- 2025年大阪・関西万博開催等により高まる関西圏の経済活力を高知に呼び込み、拡大基調にある本県経済のさらなる浮揚を図る。

主な新規・拡充施策

【関西戦略】

- 新** 経済活力に満ちている関西圏との連携を強化するため、「関西・高知経済連携強化アドバイザー会議（仮称）」を設置し、インバウンドや外商の強化、万博等との連携に向けた戦略を策定



【関西・高知経済連携強化事業費（3百万円）等】

3 成長を支える取組を強化！

人材の育成 & 担い手の確保策の抜本強化

- 人手不足の深刻化が、これまでの地産外商の取組の継続や、新たな取組にチャレンジする上でのボトルネックとなっている。そのため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取組を一層充実する。
- また、これらの取組に加え、事業承継支援や外国人材の受入拡大に向けた取組等を強化する。

主な新規・拡充施策

人材の育成

- 新** 「外貨を稼ぐ」観光地域づくりに向けて、観光地域づくりをマネジメントできる人材を育成するため、「土佐の観光創生塾」に観光地域づくりコースを新設 【観光地域づくり人材育成事業委託料（9百万円）】

担い手の確保策の抜本強化

- 拡** 事業者の事業承継ニーズの掘り起こしからマッチングまで一貫した支援を図るため、土業専門家の実践支援や、事業承継経費の融資にかかる保証料補給制度を創設 【事業承継・人材確保支援事業費（21百万円）等】
- 拡** 外国人材の受入拡大に向け、県内企業の受入状況や課題等を把握する実態調査を行うとともに、県内各地での出張相談会の実施など、外国人生活相談センターの相談体制を強化 【外国人受入環境整備事業費（24百万円）】
- 新** 移住潜在層の掘り起こしに向けて、交流人口・関係人口の創出・拡大を図るため、WEB会員組織を立ち上げ、高知家プロモーションと連携したアプローチを強化 【移住促進・人材確保事業費（351百万円）】
- 拡** 本県出身の大学生等の県内就職に向け、SNS等を活用した就職関連情報や企業情報の発信を強化するとともに、インターンシップを充実 【大学生就職支援事業費（53百万円）】

- 人手不足に対応するためには、「基本方向5, 6」の取組に加え、労働条件や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取組を一層進めることや、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要であり、これらに資する取組を推進する。

主な新規・拡充施策

- 拡** 有給休暇取得率や、男性の育児休業取得率の向上等を目指し、働き方改革推進支援センターのワークライフバランス推進アドバイザーによる職場環境づくりに取り組む企業への助言や、民間コンサルティング企業による企業内の実践支援を強化 【働き方改革推進事業費（43百万円）】
- 新** 県内企業の生産性の向上に向け、産業振興センターと働き方改革推進支援センターによる「事業戦略」と「働き方改革」の両面での支援を行うとともに、生産工程の改善や省力化などを助言する生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援を強化 【ものづくり事業戦略推進事業費（48百万円）等】